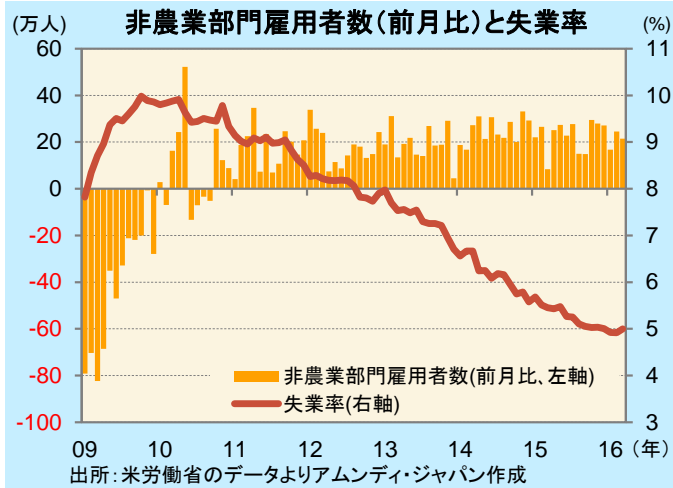


3月の雇用統計について(米国)

- ① 非農業部門雇用者数は前月比+21.5万人と順調な増加です。賃金伸び率は前月比変化なしでした。
- ② 失業率の低下が一服していますが、労働参加率の上昇のためであり、環境改善を映したものです。
- ③ 賃金伸び率が大きく加速しなくても、雇用者数が順調な増加で、消費マインド改善が期待されます。

大きな動きなく安定した増加続く

4月1日、米労働省が3月の雇用統計を発表しました。非農業部門雇用者数は前月比+21.5万人と、前月の同+24.5万人からは縮小しましたが、過去1年では15~30万人で安定した雇用の増加が続いています。また、失業率は5.0%と前月比+0.1ポイントでした。労働参加率*の上昇が要因であり、雇用環境改善の結果と見られ、悪い形ではありません。

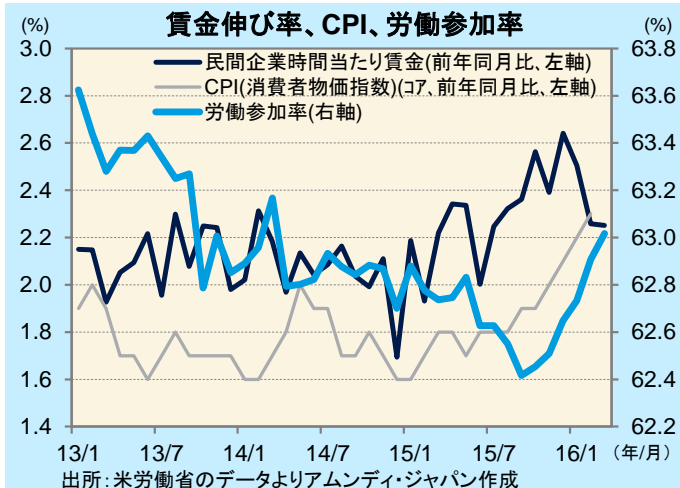


主な業種の雇用者数を見ると、製造業(前月比-2.9万人)、鉱業(同-1.2万人)

が減少した一方、建設業が同+3.7万人、教育・ヘルスケアが同+5.1万人、レジャー・接客業が同+4.0万人など、サービス産業中心に増加しました。また、雇用全体の動きに半年程度先行する傾向のある人材派遣業が3カ月ぶりに増加に転じ、雇用環境改善傾向の維持が示されました。

労働参加率上昇は賃金の伸びを抑えるがマインド改善に寄与

今回、民間企業時間当たり賃金は前年同月比+2.3%で大きく変わりませんでした。しかし、このところCPIコア指数が前年同月比+2%を超えてきており、賃金の伸び加速の誘因となりそうです。



一方、労働参加率が6カ月連続で上昇、63.0%と2年ぶりの水準に戻りました。これは、雇用環境改善で新たに、または再び就職活動を始める人が増えたためと見られます。これは、失業率上昇要因かつ賃金の伸び鈍化の要因と考えられますが、雇用者数が増加すれば消費マインド改善に寄与し、米国経済にはプラスに働くと思われ

*労働参加率=労働力人口(就業者数+失業者数)÷人口[16歳以上]

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。